

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1052

健康危機対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域医療対策費	
	大事業		地域医療対策事業	
	中事業		健康危機対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 総務企画課 山田原 尚生 488-5109
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保。		市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保ができるよう、平時から体制整備や関係機関との連携を充実させる。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	・新型インフルエンザ等健康危機管理事例発生時に備え、行動を計画化、医療機関や行政機関など関係機関と訓練(情報共有・患者搬送等)を実施し、対応能力を向上させた。 ・防疫資材の備蓄・管理を行った。	・新型インフルエンザ等健康危機管理事例発生時に備え、関係機関との情報伝達訓練を行った。 ・防疫資材の備蓄・管理を行った。	新型コロナウイルス感染症対策として、検査体制の確立、患者対応、感染症予防の市民啓発活動等に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症対策として、検査体制の確立、患者対応、感染症予防の市民啓発活動等に取り組む。	新型コロナウイルス感染症対策として、検査体制の確立、患者対応、感染症予防の市民啓発活動等に取り組む。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,189	860	531	3,830	385	143,429	112,244	0	0	0
伸び率(%)	86.7%	45.8%	△55.3%	345.3%	△27.5%	3,644.9%	29,054.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	10,710	12,548	12,243	12,404	12,103	267,603	224,768	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	5,131	20,986	0	0
	小計	10,710	12,548	12,243	12,404	12,103	272,734	245,754	0	0
国庫支出金	72	72	0	0	0	0	25,845	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	14,745	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	555	308	0	0	0	0	63,013	0	0	0
一般財源(税等)	562	480	531	3,830	385	143,429	8,641	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.34	1.57	1.52	1.54	1.52	33.61	28.23	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.65	6.29	0.00	0.00
主な予算内訳	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者功労金50,000千円、業務委託料36,195千円、医療給付事務委託料22,702千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	対策会議及び訓練(研修会の開催含む)の回数	目標値	回数		3	3	3	3
実績値		1		3	1			
達成度(%)		33%		100%	33%	%	%	
訓練参加人数	目標値	人		14	14	14	14	
	実績値		13	1	1			
	達成度(%)		93%	7.1%	7.1%	%	%	
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度(%)							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の生命、健康を驚かす事態が発生し、市政及び市民生活に多大な混乱を起こすことが想定される場合に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、原因究明及び医療体制の確保等が必要であり、新型コロナウイルス感染症についても同様の対策を実施している。
見直し・改善内容	健康危機管理事例の発生時に備え、平時より対応能力の向上を図り、関係機関との連携体制や、人的・物的に整備を行っていく必要があり、新型コロナウイルス対策の強化を図る。